

2026 年介護人材の現状と展望に関する調査 実施について

調査の趣旨・目的

厚生労働省の推計では、2040 年には約 57 万人の介護職員が不足すると予測されています。長年微増していた職員数も令和 5 年には初めて減少に転じ、人材確保は今や事業継続を左右する最優先課題となっています。

本委員会では、2009 年、2017 年と過去 2 回にわたり「介護人材の現状と展望」に関する調査を実施してまいりました。前回の調査から 9 年が経過し、この間、外国人材の受け入れ拡大や ICT・介護テクノロジーの普及、さらには物価高騰や他産業の賃金格差のさらなる拡大など、私たちを取り巻く環境は激変しています。

そこで今年度、改めて同様の調査を実施いたします。直近の現状を把握し、2009 年、2017 年調査との比較分析を行うことで、今後の「人材確保・定着」に向けた具体的な展望と対策を明らかにすることを目的とします。

本調査の結果は、今後の介護業界の魅力向上や、北海道への提言等の貴重な資料として活用していきます。

調査対象

調査対象 北海道老施協会全施設

- (1) 施設長向け調査・・・各施設の施設長
- (2) 介護職員向け調査・・・介護職員 2 名（基本的に正職員）

調査実施期間

令和 8 年 8 月 7 日（金）～10 月 5 日（月）

調査方法

Google フォームを活用したアンケート調査（匿名回答）

下記 URL または二次元バーコードより、選択式または記入式で回答願います。

- (1) 施設長向け調査

回答時間の目安 10～15 分程度

<https://forms.gle/j84DCkZ2dzDkT32j9>



- (2) 介護職員向け調査

回答時間の目安 5～6 分程度

<https://forms.gle/KJcK35VtycxCZeig7>



調査に関するお約束

- ・ 施設名、個人名を特定する内容は含みません。
- ・ 回答内容は調査報告書として取りまとめた後は各事業で活用いたしますが、回答いただいたデータを外部に提供することはありません。
- ・ 本調査にご協力いただいた内容によって、回答者に不利益が生じることはありません。